

# 令和6年度官民協働事業レビューにおける意見・評価

事業番号: 8月24日(土)①

担当部局・担当課名: 商工労働部立地通商課

事業名	オンライン海外販路開拓伴走支援事業	評価結果	一部改善
-----	-------------------	------	------

## 事業レビューにおいて発言のあった主な意見

### 【委員の意見】

- ・経済団体を通じた企業へのPRをもっと強化すべき。
- ・広く薄く支援しているから、参加する事業者が少ないのではないかと。2、3社程度を集中的に支援して成功事例を作れば、取り組んでみたいという事業者が増えるのではないかと。
- ・越境ECへ参入した事業者が途中で脱落しないよう、参入のプロセスだけでなく、参入から活用までのプロセス全体を支援してはどうか。

### 【県民評価者の意見】

- ・越境ECへ参入した後の支援まで行えば、成功例ができるのではないかと。

## 県民評価者の評価シートによる評価

県民評価者総数

18

評価区分 (考え方)	行政の関与 不要 (国または市町村で実施)	役割分担 見直し (国または市町村で実施)	抜本的改善 (例: 補助事業または委託事業どちらかへの集約)	一部改善 (例: 実績額にあわせた予算の減額、ターゲットの絞り込み)	現行どおり ・拡充
	0	0	6	11	1 (現行0、拡充1)

県民評価者の主なコメント	評価結果と同じ評価	<p><b>【一部改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の採択数に目標値と実績値の差があるので、予算は少し減額して良いのではないかと。</li> <li>・補助件数を減らして補助額を引き上げたほうが良い。リスクやハードルに対して補助額が低すぎる。</li> <li>・PRするときには業種を絞って認知してもらいやすくする必要がある。</li> <li>・海外の顧客が必要としているもの(ニーズ)をリサーチしているのか。海外で売れている県産商品は把握しているのか。</li> <li>・事務手続きの障壁が高く、越境ECへの参入にかかる時間や人手が不足し、企業が二の足を踏んでいる。伴走ではなく、その部分にかかる事務処理を委託することで参入の実現性を高められないか。</li> <li>・中小企業の意見を聞いてみてはどうか。</li> <li>・越境ECで実際に購入した人たちのレビューも参考にすると良い。</li> </ul>
	上記以外	<p><b>【抜本的改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援企業を絞り、重点的に成功例を作るという委員の意見に賛成。</li> <li>・企業がそれぞれにECサイトに登録するのを支援するよりも、県や民間企業が取りまとめて特設サイトやフェアを展開していく方が効果的だと思う。</li> </ul> <p><b>【現行どおり・拡充】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容を見直して事業費を拡充すべき。</li> </ul>

## 【参考】委員による評価

委員総数

4

評価区分	行政の関与 不要	役割分担 見直し	抜本的改善	一部改善	現行どおり ・拡充
	0	0	3	1	0

事業名	オンライン海外販路開拓伴走支援事業	評価結果	一部改善
-----	-------------------	------	------

【県の対応】

今後の対応方針	一部改善	事業内容見直し			
	○伴走支援の拡充 ・専門家による定期的な講座及び事例発表会の開催 ・講座受講者に対する個別指導 ・JETRO運営サイトやT-Messeを活用したオンライン商談機会の提供 ○これまでの採択実績を踏まえ、オンライン海外販路開拓支援補助金予算を縮減				
令和7年度当初予算での対応	R7当初予算(要求額)	9,500(千円)	R6当初予算	12,000(千円)	増減額 ▲2,500(千円)
	増減理由	採択実績を踏まえた補助金予算の見直しによる減			

当初予算編成プロセスの見える化

令和7年度当初予算	要求状況	要求額	9,500(千円)	前年度予算額	12,000(千円)	
		事業の目的	非対面・遠隔での販路開拓を促進するために、県内事業者を対象として、海外見本市へのオンライン参加や越境ECへの参入を支援する			
		事業内容	①オンライン海外販路開拓支援補助金 ② オンライン海外販路開拓伴走支援事業委託 越境ECへの参入や海外見本市等へのオンライン参加を伴走型で支援 (1) 専門家による定期的な講座及び事例発表会の開催 (2) 講座受講者に対する個別指導 (3) JETRO運営サイトやT-Messeを活用したオンライン商談機会の提供			
		積算内訳	①2,500千円、②7,000千円			
	最終的な予算案	予算額	9,500(千円)			
最終的な予算案	要求時点からの変更点	変更なし				